

廃プラ・容リ・古紙・事業系

コロナ禍の影響と展望を語る

繊維リサイクル技術研究会

情報交換会に約80人が参加

(一社)日本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会(委員長・木村照夫京都工芸繊維大学名誉教授)は11月25日、第136回情報交換会「コロナ禍における故繊維、古着リサイクル業界の今」をオンライン開催した。アパレル企業担当者や故繊維業者、リサイクル

関連事業者、学識者など約80人が参加し、活発な質疑応答を行った。同研究会は2001年6月に設立し、来年20周年の節目を迎える。冒頭、木村委員長がその歩みを紹介した。現在の会員数は法人18社・個人50人。近年は技術開発だけでなく、社会システムの構築といった幅広い観点

・分野からのアプローチを進めてきた。昨年度には「廃棄学校制服の有効活用による衣類ごみ減量化」の取り組みで、(公社)環境生活文化機構や京都市から表彰を受けるなど、多様な活動を展開している。

講演では、まず「新型コロナと故繊維業界の今」ポロ屋の気持ちと「コロナ禍」をテーマに、ナカノのR部統括の藤田修司氏が登壇。国内外に拠点を展開する老舗故繊維問屋の視点から、業界の歴史や現況を解説した。4月以降は東南アジア向けの輸出が止まり、

在庫が積み上がる中、「公共サービスの一翼を担う責任がある」との決意で受け入れを続けてきたという。また、アパレル業界のリサイクルニーズへの対応などを今後の課題として挙げ、新たな出口開拓の事例も示した。

続いて、「アイコレクトジャパン、解散に至る7年の経緯」と題し、元アイコレクトジャパン取締役の田中秀人氏が講演した。同社は、欧州の繊維リサイクル最大手・ソエックの子会社であるアイコレクトの日本法人として設立。アパレル企

業と連携した古着や靴の回収ビジネスを手掛けてきたが、コロナ禍による収益悪化で10月末に解散となった。その経験を活かして、「共有共存とグローバル」をテーマにした取り組みが必要だ」と業界の展望を語った。